

事務事業マネージメントシート

作成日 平成23年05月13日

事務事業名	真岡市幼児教育連絡協議会運営補助事業				担当	教育委員会 学校教育課 学校教育係					
政策名	B	学びと歴史・文化が豊かな心を育むまちづくり				電話番号	0285-83-8181				
施策名	2	小・中学校の教育の充実				<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業					
基本事業名						事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S55 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(年度～ 年度)				
法令根拠	真岡市補助金等交付規則										
予算科目	1.一般会計	10.教育費	1.教育総務費	2.事務局費							
事業概要	幼児教育関係者の連絡協調を図り、幼児教育の振興に寄与することを目的に「真岡市幼児教育連絡協議会」を組織し、同協議会に対して、運営補助を行う。 補助額 60,000円										

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段(主な活動)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)の推移									
22年度実績 真岡市幼児教育連絡協議会の運営補助を実施。 『主な事業』・総会及び役員会・入学児童に関する懇談会・幼・保・小連携事業・委員研修会	名称	単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)			
	ア:補助金額	千円	54	54	66	60	60			
	イ:役員会及び会議開催数	回	6	6	6	6	6			
	ウ:									
	エ:									
	オ:									
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)の推移									
真岡市幼児教育連絡協議会	名称	単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)			
	ア:委員数	人	22	22	25	25	25			
	イ:幼・保・小連携事業の参加者数	人	22	22	25	25	25			
	ウ:									
	エ:									
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑦成果指標(対象における意図された対象の程度)の推移									
幼・保・小の連携を密にする。	名称	単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)			
	ア:入学児童に関する懇談会の参加人数	人		41	50	50	50			
	イ:									
	ウ:									
	エ:									
④結果(どんな結果(上位施策)に結びつけるのか)	⑧上位成果指標(結果の達成度を表す指標)の推移									
本市幼児教育の充実を図る	名称	単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)			
	ア:幼・保・小連携が図られたと感じる委員の割合	%		100	100	100	100			
	イ:									
	ウ:									
	エ:									
(2) 総事業費の推移	単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)				
投 入 量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0			
		県支出金	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0			
		一般財源	千円	54	54	66	60	0		
		事業費計(A)	千円	54	54	66	60	0		
人 件 費	正規職員従事人數	人	1	1	1	1	0			
		延べ業務時間	時間	70	70	70	70	0		
		人件費計(B)	千円	293	292	284	299	0		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	347	346	350	359	0			
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等										
①この事務事業を開始したきっかけは何か? いつごろどんな経緯で開始されたのか。	幼・保・小の連携を図るため、幼児教育関係者で連絡協議会を組織化した。									
②事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	児童に対する指導体制の充実を図るため、幼児教育に係る幼稚園、保育所、保育園と小学校とが、互いに連携を図り、相互理解を深めることが求められている。									
③この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	幼・保・小連携事業や、就学児童に関する懇談会の実施に対して、関係者から高い評価を受けている。									

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか? ・意図することが結果（上位施策）に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 市の基本方針である「子育て支援」、「小・中学校の教育の充実」に結びつく。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか? ・税金を投入して達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 幼・保・小の連携を図る唯一の事業実施機関である、同協議会への支援は市の責務である。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか? ・意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある 幼児教育連絡協議会が対象であり、幼・保・小の連携を密にすることは適切である。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか? ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか? ・何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <input type="checkbox"/> 向上余地がある 協議会の運営を目的とした補助金であり、連携が図られている。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 幼・保・小の連携については、同協議会が唯一の事業実施期間となっており、事業の縮小や廃止の事態となれば、幼児教育の推進を後退させる要因となる。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか?	<input type="checkbox"/> 類似事業がある（類似の事務事業名を記載） <input type="checkbox"/> 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか?	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携できない
効率性評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 幼・保・小の連携を図るために必要な補助である。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? ・成果を下げずにより正社員以外の職員や委託でできないか (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 協議会の事務局として、補助申請や資料作成、事業実施に関する必要な事務であり、これ以上は削減できない。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか? ・受益者負担が公正・公平になっているか?	<input type="checkbox"/> 公正・公平である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 私立幼稚園等参加団体から負担金を取っている。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性（改革案・実行計画）	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し (<input type="checkbox"/> :目的妥当性 <input type="checkbox"/> :有効性 <input type="checkbox"/> :効率性 <input type="checkbox"/> :公平性) <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 繼続	(3) 改革・改善による期待成果
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？		

4. 事務事業の2次評価結果（事業の総括と事業の方向性）

(1) 1次評価結果の客觀性と出来具合	<input type="checkbox"/> 記述説明不足（説明責任不充分） <input type="checkbox"/> 評価内容が客觀性を欠く <input type="checkbox"/> 評価内容は客觀的と言える	(5) 改革・改善による期待成果
(2) 2次評価者としての評価結果	①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的絞込み <input type="checkbox"/> 目的拡充 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 予算増大 <input type="checkbox"/> 現状維持（從来通りで特に改革改善をしない）	
(4) その他2次評価会議で指摘された事項		